平成25年４月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年６月10日

上 場 会 社 名	株式会社ビューティガレージ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3180	URL	http://www.beautygarage.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役CEO	(氏名)野村　秀輝	
問合せ先責任者	(役職名)執行役員 経営管理グループ統括責任者	(氏名)伊藤　雅之	(TEL)03(5347)9512
定時株主総会開催予定日	平成25年７月26日	配当支払開始予定日	平成25年７月29日
有価証券報告書提出予定日	平成25年７月29日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年４月期の連結業績（平成24年５月１日～平成25年４月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年４月期	5,288	21.7	312	24.8	333	32.2	190	29.1
24年４月期	4,346	7.1	250	42.5	252	43.3	147	55.6

（注）　包括利益　　25年４月期　190百万円(29.1%)　　24年４月期　147百万円(55.6%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年４月期	176.26	173.74	21.2	18.3	5.9
24年４月期	140.23	―	24.5	18.0	5.8

（参考）　持分法投資損益　　25年４月期　―百万円　　24年４月期　△2百万円

（注）１．平成24年4月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成24年４月期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
２．平成24年10月２日付で１株につき200株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年４月期	2,083	1,116	53.6	944.75
24年４月期	1,554	678	43.6	641.05

（参考）　自己資本　　25年４月期　1,116百万円　　24年４月期　678百万円

（注）　平成24年10月２日付で１株につき200株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年４月期	42	△104	195	556
24年４月期	62	△13	53	415

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年４月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
25年４月期	―	―	―	20.00	20.00	23	11.3	2.5
26年４月期(予想)	―	―	―	22.00	22.00		11.4	

（注）　平成24年10月２日付で１株につき200株の株式分割を行っております。

３．平成26年４月期の連結業績予想（平成25年５月１日～平成26年４月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	3,053	20.6	143	△3.7	144	△1.6	93	12.3	79.48
通　期	6,322	19.6	366	17.1	370	11.0	227	19.3	192.40

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無
新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　有
④　修正再表示　　：　無

（注）　第１四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ「（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年４月期	1,182,000株	24年４月期	1,058,000株
②　期末自己株式数	25年４月期	―株	24年４月期	―株
③　期中平均株式数	25年４月期	1,081,501株	24年４月期	1,052,804株

（注）　平成24年10月２日付で１株につき200株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年４月期の個別業績（平成24年５月１日～平成25年４月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年４月期	4,337	18.6	291	37.1	323	43.4	169	27.2
24年４月期	3,657	33.5	212	61.3	225	48.2	133	61.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
25年４月期	156.95	154.71
24年４月期	126.78	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年４月期	1,810	1,049	58.0	888.14
24年４月期	1,360	632	46.5	597.54

（参考）　自己資本　　25年４月期　1,049百万円　　24年４月期　632百万円

２．平成26年４月期の個別業績予想（平成25年５月１日～平成26年４月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	2,564	21.1	145	△0.4	98	12.6	83.27
通　期	5,197	19.8	338	4.6	214	26.1	181.10

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 ……10
（１）会社の経営の基本方針 ……10
（２）目標とする経営指標 ……10
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……10
（４）会社の対処すべき課題 ……10
４．連結財務諸表 ……11
（１）連結貸借対照表 ……11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……13
（３）連結株主資本等変動計算書 ……15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……18
（継続企業の前提に関する注記） ……18
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） ……18
（表示方法の変更） ……18
（セグメント情報等） ……19
（１株当たり情報） ……24
（重要な後発事象） ……25
５．個別財務諸表 ……26
（１）貸借対照表 ……26
（２）損益計算書 ……28
（３）株主資本等変動計算書 ……29

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、当初、東日本大震災後の復興需要などを背景に回復基調にあるものの、円高の長期化及び欧州債務危機による金融市場の不安定さ、さらには日中関係の悪化による経済変調などにより景気は後退局面に入っており、依然として先行きは不透明な状況となっておりました。しかしながら、昨年12月の政権交代による景気対策への期待などから株価の上昇や円安の流れとなり、景気回復の兆しも見え始めました。

当社グループが事業を展開する美容サロン業界におきましても、消費者マインドの冷え込みにより厳しい経済環境が続いていたことから、経済的な商材の仕入ルートの確保や効果的な集客方法を検討・実施する傾向が強まっております。

そのような状況下、当社グループでは、最大の販路であるプロ向け理美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」における利便性の向上や低価格商品を中心とした品揃えの強化に最大限注力することで、新規顧客の開拓と既存顧客のリピート率向上を実現して参りました。

また、廉価でデザイン性の高いオリジナルブランド理美容機器の投入や化粧品のラインナップの拡充を果たすことで、利益率の確保と販売量の拡大にも努め、理美容・エステティックサロン等のビューティサロンの開業と経営に関わる資金調達・集客等の支援、不動産物件仲介、内装デザイン等のサービスをワンストップで行えることで総合受注の促進を図りました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高は5,288,558千円（前年同期比21.7％増）、営業利益は312,521千円（前年同期比24.8％増）、経常利益は333,398千円（前年同期比32.2％増）、当期純利益は190,626千円（前年同期比29.1％増）となっております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①　物販事業

当事業において運営するプロ向け理美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」は、サービス開始から10年目を迎え16万を超える登録会員事業主数を有するまでに成長しました。また、オンラインショップにおける徹底したユーザビリティの改善を図るとともに、新自社物流センター構築による配送サービスの向上に努めた結果、当事業は堅調に推移しております。

この結果、当事業の売上高は4,022,539千円（前年同期比20.1％増）、セグメント利益は405,398千円（前年同期比19.8％増）となっております。

②　店舗設計事業

従来受注案件の多くを占めていた小型案件や個店案件に加えて、ビューティサロンを展開するチェーン本部からの案件の獲得など、当社グループの総合力を活かすことで、受注の促進を図って参りました。

この結果、当事業の売上高は1,048,077千円（前年同期比25.1％増）、セグメント利益は46,826千円（前年同期比8.7％減）となっております。

③　その他周辺ソリューション事業

ビューティサロンの開業と経営に必要な各種ソリューションサービスを、各専門インターネットサイトと全国主要都市12ヶ所のショールームを通して提供することにより、不動産物件仲介サービスや集客支援サービス、e-ラーニングサービス等を中心にビューティサロンに対する開業と経営支援事業の売上向上に努めました。

この結果、当事業の売上高は217,941千円（前年同期比37.2%増）、セグメント利益は12,190千円（前年同期比137.4%増）となっております。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて30.0%増加し、1,876,575千円となりました。これは、主に現金及び預金の増加140,008千円、商品の増加115,695千円、前渡金の増加102,290千円及び受取手形及び売掛金の増加62,737千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて86.5%増加し、207,095千円となりました。これは、主に敷金保証金の増加51,500千円、無形固定資産の増加24,500千円及び有形固定資産の増加15,426千円によるものであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、870,642千円となりました。これは、主に短期借入金の減少70,000千円があったものの、買掛金の増加72,494千円、前受金の増加22,813千円及び未払金の増加16,396千円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて82.1%増加し、96,329千円となりました。これは、主に長期借入金の増加47,160千円によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて64.6%増加し、1,116,699千円となりました。これは、主に新株の発行により資本金、資本剰余金がそれぞれ123,920千円増加したことや、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が190,626千円増加したことによるものであります。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ141,308千円増加し、556,629千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、42,581千円（前年同期比31.9%減）となりました。これは、主にたな卸資産の増加99,156千円、売上債権の増加62,737千円及び法人税等の支払額153,462千円があったものの、税金等調整前当期純利益332,718千円の計上、仕入債務の増加67,055千円及び前受金の増加22,813千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、104,029千円（前連結会計年度は13,665千円の使用）となりました。これは、主に敷金保証金の差入による支出52,100千円、無形固定資産の取得による支出26,946千円及び有形固定資産の取得による支出22,959千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、195,463千円（前年同期比263.3%増）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出92,520千円及び短期借入金の返済による支出70,000千円があったものの、株式の発行による収入242,783千円及び長期借入れによる収入140,000千円があったことによるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年４月期	平成22年４月期	平成23年４月期	平成24年４月期	平成25年４月期
自己資本比率（%）	―	―	42.3	43.6	53.6
時価ベースの自己資本比率（%）	―	―	―	―	194.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	―	2.0	2.6	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	33.1	34.2	29.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※　株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※　当社は平成23年４月期より連結財務諸表を作成しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、未だ成長過程にある現時点においては、今後も積極的な投資を継続することで事業規模拡大を実現し企業価値を高めていくことが最大の株主還元になるものと考えております。

一方、直接的な株主還元策としての配当については、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、配当政策に基づき、１株当たり20円00銭とさせていただく予定であります。この結果、年間配当金は20円00銭（中間配当は、実施しておりません。）となる予定であります。

次期の配当につきましても基本方針に基づき実施する予定です。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①品質管理及び不良品について

当社が物販事業において販売する商品には、お客様が直接・間接的に身体へ接触させ使用する商品が含まれます。そのため、当社では、お客様の身体に危害が生じることがないよう細心の注意を払い、商品のチェックを行い、かつ取扱方法の適切な表示を心がけております。

しかしながら、今後商品の不具合が発生した場合には、当社の業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループは、インターネット上に設けた企業間取引（BtoB）サイトである「BEAUTY GARAGE Online Shop」の運営を通じて、メーカーや工場等から仕入れた商品を、全国のビューティサロンに対して販売しております。運営開始以来、当社グループでは、インターネットによる卸販売特有のノウハウ及びシステム開発力等により他社との差別化を図り、また、会員向け特典や、商品の品揃えの充実化等に取り組むことで、競争力の向上に努めております。また、購入客数や客単価、リピート率の向上といった既存会員の稼働率アップや、商品ラインナップの拡張やアフターサービスの充実といった質の向上にも取り組んでいく方針であります。

しかしながら、当社グループと同様にインターネット上に設けた企業間取引（BtoB)サイトを運営しサービスを提供する競合企業が存在しており、これらの企業及び今後新たに参入する企業との競合が激化した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③法的規制について

当社グループは、化粧品製造業及び化粧品製造販売業として薬事法、中古理美容機器の買取・販売を行っているため古物営業法、ビューティサロンの居抜き物件を中心とした不動産仲介を行っているため宅地建物取引業法、ビューティサロン等の店舗設計・工事管理等を行う一級建築士の建築士法及び店舗工事を行う建設業法等の法的規制を受けております。また、当社グループはインターネット上の「BEAUTY GARAGE Online Shop」やサロン業務用総合カタログの「BG STYLE」において特定商取引に関する法律、不正競争防止法等の規制を受けております。

当社グループ内においてコンプライアンスマニュアルを定め、新規事業及び既存事業において法令遵守がなされているかを法務担当部門により適宜点検を行うと共に各事業担当部門においては、該当する法令について自己点検を行い、内部管理体制も整えておりますが、法令の改正に対し当社グループが適切に対応できない場合や新たな法令が制定された場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報管理について

当社グループでは、理美容機器等の買取・販売及び周辺サービスの提供を行っているため、顧客の個人情報を多数保有しております。当社グループでは、個人情報に関する法律をはじめとする法令諸規則を遵守すべく、個人情報の取扱に際し、「個人情報取扱規程」を制定し、遵守することで個人情報を適正に保護管理するための社内体制を構築し、更に強化する方針を有しております。

しかしながら、体制強化にも関わらず、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合には、当社グループのイメージ悪化、金銭的な補償の発生等により、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替変動リスクについて

当社は、オリジナルブランド商品の多くを海外のメーカー・工場から仕入れております。為替の変動により仕入価格が変動することから、為替予約を行う等、為替変動の影響について軽減に努めておりますが、海外通貨に対し円安方向に進行した場合には、仕入価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定人物への依存について

当社の代表取締役CEOである野村秀輝は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、中期経営計画の立案及び推進、新規事業の立案及び推進の中心的な役割を担っております。
当社グループは事業拡大に応じて、代表取締役CEOに過度に依存しない経営体制を構築すべく権限の委譲等を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役CEOの業務継続が困難となった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦業界環境の変化について

当社グループの物販事業における成長のメインエンジンであるプロ向け理美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」による売上高の伸び率は、今後のEC市場の動向あるいは各ビューティサロンにおけるITリテラシーの高まりが鍵を握るものと思われます。現在のところEC市場の成長を阻害する社会構造及び業界環境の変化はないと考えられますが、EC市場の成長が止まるあるいは縮小するような場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、未だ成長過程にある現時点においては、今後も積極的な投資を継続することで事業規模拡大を実現し企業価値を高めていくことが最大の株主還元になるものと考えております。
また、直接的な株主還元策としての配当については、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としていることから、業績が悪化した場合、これにともなって配当が減少もしくは実施をしない可能性があります。

⑨システム障害におけるリスクについて

当社グループは、プロ向け理美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」による物販事業が重要な役割を担っており、事業の安定的な運用のためのシステム強化及びセキュリティ対策を行っております。しかしながら、地震、火災などの自然災害、事故、停電など予期せぬ事態の発生によって、当社設備又は通信ネットワークに障害が発生した場合は、当社の営業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社もしくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能となったり、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社に直接的損害が生じるほか、当社に対する訴訟や損害賠償請求が生じるなど、当社の事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権に係る訴訟リスクについて

当社グループは、事業戦略上重要な商品に関しては、商標権・意匠権申請などにより、積極的に権利の保全を図っております。しかし、諸外国においては、知的財産権保護が不完全である国もあり、当社グループ製品・技術が模倣または解析調査などされることを防止できない可能性があります。

また、当社グループは、第三者からの訴訟提起や権利侵害の主張を受ける事態を未然に防止するため、仕入部門が新商品を仕入れる際には、インターネットを通じた調査を実施したり、必要に応じ弁理士事務所を通じた調査を行っております。

しかし、第三者の権利を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難です。現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権の侵害の事実が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から意匠権その他知的財産権の侵害を理由に各種請求を受けないという保証はありません。仮に当社グループが第三者から請求や訴訟提起等を受けた場合には、当社グループとしましては専門家と相談のうえ、慎重に対応を行っていく方針でありますが、その場合、多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループのその後の事業戦略や、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪関連当事者取引について

当社グループは一部の特定仕入先の債務及び事業所の賃借について、本書提出日現在、代表取締役CEO野村秀輝及び代表取締役COO供田修一の債務保証を受けております。なお、債務保証に伴う保証料は支払っておりません。今後は仕入先及び事業所の賃借先との交渉により当該債務保証を解消していく方針であります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社２社(株式会社タフデザインプロダクト、株式会社ムサシ)の計３社で構成されており、理美容室、エステサロン、ネイルサロンといった、いわゆるビューティサロンをその主要顧客として、物販事業、店舗設計事業及びその他周辺ソリューション事業を行っております。

従来、営業マンによるルートセールスを中心としたディーラー販売が主流であったBtoB美容商材流通において、当社は登録会員事業主数16万超（平成25年４月末現在）を有するプロ向け理美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」を自社にて開発・運営しており、新たな商材仕入のスタンダードとなることを目指しております。

また、インターネットサイトのほかに、年に1-2回発行される通販カタログ誌「BG STYLE」、全国12か所のショールームを通じた対面販売というネットとリアルを連携融合した販売スタイルを持ち、国内外のメーカー・工場から仕入れたナショナルブランド商品及び自社で企画・開発した多数のオリジナルブランド商品を一切の中間流通を取り除いてダイレクトにビューティサロンに提供していることが大きな特徴となっております。

さらに、物販事業の周辺ソリューションの事業として、ビューティサロンを開業するオーナー様に対しては、居抜き不動産物件の仲介、開業資金の調達支援、サロン内装のデザイン・設計・施工監理、サロンスタッフの人材紹介など、また、開業後のオーナー様に対しては、サロンIT化の為のシステム導入、サロン向け保険、WEB制作、講習会運営やe-ラーニング等の教育事業などを提供し、サロンの新規開業支援と経営支援をワンストップサービスとして行えるよう、全面的にサポートする体制を目指しております。

事業の内容と当社及び子会社の事業における位置付けは以下のとおりであり、セグメント情報の区分と同一となります。

（物販事業）

当事業は、インターネットサイト・カタログ誌・ショールームを通じ、30万点を超える（平成25年４月末現在）理美容機器（注1）・化粧品（注2）を取り扱っております。メーカー商品の仕入・販売に加え、オリジナルブランド商品の企画開発・仕入・販売や中古理美容機器の買取・販売を行っており、16万を超える（平成25年４月末現在）登録会員事業主がおります。

（注1）理美容機器

理美容機器とは、ビューティサロンで使用されている設備、機器、用品のことです。具体的には、理美容室において髪の毛をカットする為のセットチェア、シャンプーをする為のバックシャンプーユニットやシャンプーチェア、エステサロンで使用するエステベッドやエステ機器、ネイルサロンで使用するネイルテーブルやネイル機器等が挙げられます。また、その他にもパーマ機器、ミラー、タオルウォーマー、ドライヤー、バリカン等が挙げられます。

（注2）　化粧品

化粧品には、業務用ヘア化粧品であるシャンプー、トリートメント、カラー剤等と業務用エステ化粧品である基礎化粧品、マッサージオイル等があります。

（店舗設計事業）

当社と連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトが連携し、店舗設計、工事施工監理を行って

おります。

幅広い商品・サービスを提供できる環境を整えている当社とビューティサロンを中心とした店舗設計を専門とする連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトと連携することで、店舗を新装開業・改装するお客様に対し、多面的な支援を実現しております。

（その他周辺ソリューション事業）

当事業は、ビューティサロンの開業準備から開業後の経営に必要な資源（ヒト、モノ、カネ、情報）に関わる各サービスを提供しております。

サロンの開業に関わる相談先として「サロンコンシェルジュ」を配置し、サロンのコンセプトを踏まえて開業準備を支援する開業支援サービス、中古買取ネットワークから集約される閉店情報等を活用した居抜不動産物件仲介サービス、サロン同士での差別化を図る為のサロンIT化・システム導入支援サービス等を行っております。

ヒトに関する分野においては、ビューティサロンのオーナーを目指す方に対する独立開業の為の講習会や、既にビューティサロンにおいて施術を担当されている方へのエステ・ネイルに関する技術講習会の開催、連結子会社である株式会社ムサシ（注）がe-ラーニングを提供しております。

（注）株式会社ムサシは平成25年５月１日に、当社が吸収合併いたしました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、サロン開業と経営を支援するコンシェルジュとして、美容業界に新しい価値を創造し、サロンビジネスの繁栄に貢献することを使命とし、全11のインターネットサイトと全国12か所のショールームを通じてネットとリアルを連携融合することにより、理美容室、エステサロン、ネイルサロン等のいわゆるビューティサロンの新規開業および経営に関わるワンストップサービスを目指し、理美容商材の販売、開業資金の調達支援、居抜不動産物件の仲介、内装のデザイン・設計、サロンスタッフの人材紹介等を行っております。またWEB制作や集客支援、サロン向け保険、サロンIT化の為のシステム導入、教育事業等も提供し、サロンの新規開業支援に加え、サロン開業後の繁盛支援が行えるようグループの総合力を活かし全面的にサポートする体制を目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社がサロン開業と経営を支援するコンシェルジュとして、美容業界に新しい価値を創造し、サロンビジネスの繁栄に貢献するためには、売上高の増加及び適正な利益を確保しつつ適切な投資による事業拡大を図り企業を継続的に成長させていく必要があると考えております。このため、当社では売上高売上総利益率、売上高経常利益率などの各種利益率と共に営業キャッシュフローを重要視しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、オリジナルブランド商品を始めとした商品ラインナップの拡充を図ると共に開業支援及び経営支援サービスの充実を図り、当社グループの企業価値を継続的に拡大していくことを目指してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

① 周辺ソリューション事業の収益力強化

当社グループは、これまでサロンの開業を支援するコンシェルジュとして開業時に必要な各種サービスについては充実して参りました。

今後は開業後のサロンの経営を継続的に支援するためのサービスラインナップの拡充に特に注力し、周辺ソリューション事業全体のサービスの充実と収益力を強化してまいります。その一環として、平成25年５月より美容業界に特化した求人・人材マッチングサイト「SALON CAREER」の運営を開始し、同サイトの運営を事業とする連結子会社株式会社サロンキャリアを設立いたしました。

② 大型ショールーム開設による総合受注の促進

平成25年６月に東京・さいたま・横浜の３拠点を統合し、店舗およびサロン開業や開業後の経営に関するコンサルティングスペースを大幅に拡大した東京本社総合ショールームとしてリニューアルオープンいたします。十分な商品点数を確保した店舗であり、またサロンの開業・経営に関わる相談窓口・情報発信の場として機能させることで、総合受注の促進に努めてまいります。

③ フロー＆ストック型収益構造への進化

当社グループはこれまでサロンの開業時に必要な機器やサービスを強みとして成長してまいりましたが、今後はサロンを経営していく上に必要な業務用化粧品・消耗品、経営支援サービスを充実させることで、収益構造をフロー型からフロー＆ストック型に進化させ、安定的な収益基盤を確立し更なる成長を目指してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年４月30日）	当連結会計年度 （平成25年４月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,021	562,029
受取手形及び売掛金	329,720	392,458
商品	562,922	678,618
仕掛品	28,779	12,240
繰延税金資産	23,497	27,775
前渡金	63,249	165,539
その他	22,990	47,435
貸倒引当金	△9,895	△9,522
流動資産合計	1,443,286	1,876,575
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,526	25,275
車両運搬具（純額）	897	2,604
工具器具備品（純額）	5,871	11,842
有形固定資産合計	24,295	39,722
無形固定資産		
ソフトウエア	7,451	34,071
のれん	4,767	2,648
その他	116	116
無形固定資産合計	12,335	36,836
投資その他の資産		
投資有価証券	1,540	1,540
繰延税金資産	16,849	17,323
敷金保証金	45,430	96,930
その他	12,899	16,282
貸倒引当金	△2,299	△1,540
投資その他の資産合計	74,420	130,536
固定資産合計	111,052	207,095
資産合計	1,554,339	2,083,670

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年４月30日）	当連結会計年度 （平成25年４月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,826	339,321
短期借入金	70,000	－
1年内返済予定の長期借入金	61,400	61,720
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払金	109,165	125,562
未払法人税等	92,691	87,178
前受金	76,410	99,224
賞与引当金	17,330	20,675
製品保証引当金	13,250	10,630
受注損失引当金	261	21
資産除去債務	－	4,969
その他	95,863	111,338
流動負債合計	823,199	870,642
固定負債		
社債	10,000	－
長期借入金	3,400	50,560
繰延税金負債	4	1
ポイント引当金	23,144	23,839
資産除去債務	6,011	9,673
その他	10,345	12,255
固定負債合計	52,906	96,329
負債合計	876,106	966,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,400	262,320
資本剰余金	89,667	213,587
利益剰余金	450,166	640,792
株主資本合計	678,233	1,116,699
純資産合計	678,233	1,116,699
負債純資産合計	1,554,339	2,083,670

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年４月30日）
売上高	4,346,627	5,288,558
売上原価	2,762,363	3,376,347
売上総利益	1,584,264	1,912,210
販売費及び一般管理費	1,333,770	1,599,688
営業利益	250,494	312,521
営業外収益		
受取利息及び配当金	143	144
破損商品等弁償金	1,530	1,608
為替差益	1,208	27,693
業務受託手数料	2,080	－
その他	1,937	3,034
営業外収益合計	6,900	32,480
営業外費用		
支払利息	1,754	1,460
持分法による投資損失	2,358	－
株式交付費	360	5,056
株式公開費用	－	4,800
その他	689	285
営業外費用合計	5,162	11,602
経常利益	252,232	333,398
特別利益		
固定資産売却益	56	82
関係会社株式売却益	15,434	－
その他	1,233	－
特別利益合計	16,723	82
特別損失		
固定資産売却損	308	－
固定資産除却損	－	763
特別損失合計	308	763
税金等調整前当期純利益	268,648	332,718
法人税、住民税及び事業税	127,217	146,847
法人税等調整額	△6,205	△4,755
法人税等合計	121,011	142,091
少数株主損益調整前当期純利益	147,637	190,626
当期純利益	147,637	190,626

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年４月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	147,637	190,626
包括利益	147,637	190,626
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	147,637	190,626

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年４月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	135,200	138,400
当期変動額		
新株の発行	3,200	123,920
当期変動額合計	3,200	123,920
当期末残高	138,400	262,320
資本剰余金		
当期首残高	88,207	89,667
当期変動額		
新株の発行	1,460	123,920
当期変動額合計	1,460	123,920
当期末残高	89,667	213,587
利益剰余金		
当期首残高	302,528	450,166
当期変動額		
当期純利益	147,637	190,626
当期変動額合計	147,637	190,626
当期末残高	450,166	640,792
株主資本合計		
当期首残高	525,935	678,233
当期変動額		
新株の発行	4,660	247,840
当期純利益	147,637	190,626
当期変動額合計	152,297	438,466
当期末残高	678,233	1,116,699
純資産合計		
当期首残高	525,935	678,233
当期変動額		
新株の発行	4,660	247,840
当期純利益	147,637	190,626
当期変動額合計	152,297	438,466
当期末残高	678,233	1,116,699

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年４月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	268,648	332,718
減価償却費	18,858	27,696
のれん償却額	1,589	2,118
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,776	△1,131
ポイント引当金の増減額（△は減少）	4,171	694
製品保証引当金の増減額（△は減少）	7,144	△2,619
その他の引当金の増減額（△は減少）	2,742	3,105
受取利息及び受取配当金	△143	△144
支払利息	1,754	1,460
株式交付費	360	5,056
株式公開費用	－	4,800
持分法による投資損益（△は益）	2,358	－
有形固定資産除売却損益（△は益）	251	680
関係会社株式売却損益（△は益）	△15,434	－
売上債権の増減額（△は増加）	△117,513	△62,737
たな卸資産の増減額（△は増加）	△155,206	△99,156
仕入債務の増減額（△は減少）	67,485	67,055
未払金の増減額（△は減少）	45,974	9,592
前受金の増減額（△は減少）	31,421	22,813
その他	△18,618	△114,622
小計	142,069	197,379
利息及び配当金の受取額	143	124
利息及び保証料の支払額	△1,899	△1,460
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△77,802	△153,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,510	42,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,970	△3,440
定期預金の払戻による収入	6,000	2,400
有形固定資産の取得による支出	△13,999	△22,959
有形固定資産の売却による収入	179	82
無形固定資産の取得による支出	△1,648	△26,946
投資有価証券の取得による支出	△500	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,925	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9,406	－
敷金保証金の差入による支出	△5,883	△52,100
敷金保証金の回収による収入	2,640	－
資産除去債務の履行による支出	△897	－
その他	△1,067	△1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,665	△104,029

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年４月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70,000	－
短期借入金の返済による支出	△37,502	△70,000
長期借入れによる収入	100,000	140,000
長期借入金の返済による支出	△63,000	△92,520
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
株式の発行による収入	4,299	242,783
株式公開費用の支出	－	△4,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,797	195,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	7,293
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	102,552	141,308
現金及び現金同等物の期首残高	312,768	415,321
現金及び現金同等物の期末残高	415,321	556,629

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年５月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、資産の総額の100分の５を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた86,239千円は、「前渡金」63,249千円、「その他」22,990千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「物販事業」、「店舗設計事業」及び「その他周辺ソリューション事業」の３つを報告セグメントとしております。

「物販事業」は、理美容室やエステティックサロン・ネイルサロン等の各種ビューティサロンで使用する理美容機器・化粧品等の仕入、販売を行っております。「店舗設計事業」は、店舗の内装工事等に関する設計・施工・監理を行っております。「その他周辺ソリューション事業」は、理美容室やビューティサロンに対する不動産仲介・開業支援・ITサポート・保険事業等を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年５月１日　至　平成24年４月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,350,050	837,720	158,856	4,346,627	―	4,346,627
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,344	64,218	12,426	87,989	△87,989	―
計	3,361,394	901,939	171,283	4,434,617	△87,989	4,346,627
セグメント利益	338,519	51,283	5,134	394,938	△144,443	250,494
セグメント資産	947,667	237,017	68,261	1,252,947	301,391	1,554,339
その他の項目						
減価償却費	14,325	2,738	2,072	19,136	△277	18,858
のれんの償却額	―	―	1,589	1,589	―	1,589
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,253	4,428	1,253	15,935	△957	14,978

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△144,443千円には、セグメント間取引消去8,787千円、未実現利益の調整額△852千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△152,379千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額301,391千円には、セグメント間取引消去△77,466千円、未実現利益の調整額△757千円、各報告セグメントに配分していない全社資産379,615千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門にかかる資産であります。

(3) 減価償却費の調整額△277千円には、未実現利益の調整額△310千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費33千円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△957千円は、未実現利益の調整額であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年５月１日　至　平成25年４月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,022,539	1,048,077	217,941	5,288,558	―	5,288,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,614	54,265	15,013	91,893	△91,893	―
計	4,045,153	1,102,343	232,954	5,380,451	△91,893	5,288,558
セグメント利益	405,398	46,826	12,190	464,414	△151,893	312,521
セグメント資産	1,310,654	326,549	49,928	1,687,132	396,538	2,083,670
その他の項目						
減価償却費	19,672	4,776	3,643	28,092	△396	27,696
のれんの償却額	―	―	2,118	2,118	―	2,118
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,900	3,535	13,695	62,131	△1,192	60,938

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△151,893千円には、セグメント間取引消去11,600千円、未実現利益の調整額△1,651千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△161,842千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額396,538千円には、セグメント間取引消去△59,577千円、未実現利益の調整額△1,685千円、各報告セグメントに配分していない全社資産457,801千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門にかかる資産であります。

(3) 減価償却費の調整額△396千円には、未実現利益の調整額△439千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費43千円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,192千円は、未実現利益の調整額△1,761千円、各報告セグメントに配分していない全社資産569千円が含まれております。全社資産は、当社の管理部門にかかる資産であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成23年５月１日　至　平成24年４月30日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年５月１日　至　平成25年４月30日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自　平成23年５月１日　至　平成24年４月30日）

（単位：千円）

	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	―	―	1,589	―	1,589
当期末残高	―	―	4,767	―	4,767

当連結会計年度（自　平成24年５月１日　至　平成25年４月30日）

（単位：千円）

	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	―	―	2,118	―	2,118
当期末残高	―	―	2,648	―	2,648

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年４月30日）
１株当たり純資産額	641.05 円	944.75 円
１株当たり当期純利益金額	140.23 円	176.26 円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	― 円	173.74 円

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年４月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	147,637	190,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	147,637	190,626
普通株式の期中平均株式数(株)	1,052,804	1,081,501
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	15,670
(うち新株予約権(株))	―	(15,670)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年12月20日開催臨時株主総会決議、平成19年７月28日開催定時株主総会決議及び、平成20年４月22日開催臨時株主総会決議による新株予約権の３種類。（新株予約権の個数113個）	―

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成24年４月30日）	当連結会計年度末 （平成25年４月30日）
純資産の部の合計額(千円)	678,233	1,116,699
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	678,233	1,116,699
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,058,000	1,182,000

４．当社は、平成24年10月２日付で普通株式１株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年４月30日）	当事業年度 （平成25年４月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,533	373,840
売掛金	265,536	302,272
商品	562,922	678,618
前渡金	63,209	165,539
前払費用	13,997	23,339
繰延税金資産	20,828	25,953
為替予約	1,068	21,468
その他	7,144	6,857
貸倒引当金	△4,439	△3,349
流動資産合計	1,209,800	1,594,540
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,585	26,476
車両運搬具（純額）	169	1,694
工具器具備品（純額）	3,015	9,954
有形固定資産合計	21,771	38,125
無形固定資産		
ソフトウエア	4,233	25,123
その他	116	116
無形固定資産合計	4,349	25,239
投資その他の資産		
投資有価証券	1,540	1,540
関係会社株式	55,000	15,232
破産更生債権等	1,540	1,540
長期前払費用	1,196	1,172
敷金保証金	45,247	96,747
繰延税金資産	16,413	31,487
その他	5,671	6,244
貸倒引当金	△2,299	△1,540
投資その他の資産合計	124,310	152,425
固定資産合計	150,431	215,791
資産合計	1,360,232	1,810,331

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年４月30日）	当事業年度 （平成25年４月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,850	207,148
短期借入金	70,000	－
1年内返済予定の長期借入金	61,400	61,720
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払金	99,426	114,897
未払費用	56,164	61,094
未払法人税等	78,135	81,641
前受金	65,770	65,867
預り金	12,354	8,276
前受収益	1,986	2,527
賞与引当金	15,920	18,745
製品保証引当金	13,250	10,630
資産除去債務	－	4,865
その他	14,182	17,019
流動負債合計	675,440	664,434
固定負債		
社債	10,000	－
長期借入金	3,400	50,560
ポイント引当金	23,144	23,839
資産除去債務	5,706	9,463
その他	10,345	12,255
固定負債合計	52,596	96,117
負債合計	728,037	760,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,400	262,320
資本剰余金		
資本準備金	89,667	213,587
資本剰余金合計	89,667	213,587
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	404,127	573,872
利益剰余金合計	404,127	573,872
株主資本合計	632,194	1,049,779
純資産合計	632,194	1,049,779
負債純資産合計	1,360,232	1,810,331

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）	当事業年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年４月30日）
売上高	3,657,655	4,337,019
売上原価		
商品期首たな卸高	428,226	536,382
当期商品仕入高	2,315,658	2,652,681
合計	2,743,885	3,189,063
他勘定振替高	23,488	29,486
商品期末たな卸高	536,382	617,421
商品売上原価	2,184,015	2,542,155
売上総利益	1,473,639	1,794,864
販売費及び一般管理費	1,261,236	1,503,642
営業利益	212,402	291,221
営業外収益		
受取利息及び配当金	84	87
破損商品等弁償金	1,530	1,608
業務受託手数料	10,818	11,421
為替差益	1,208	27,693
その他	1,735	3,016
営業外収益合計	15,377	43,827
営業外費用		
支払利息	1,204	1,163
社債利息	550	296
貸倒引当金繰入額	51	－
株式交付費	80	5,056
株式公開費用	－	4,800
その他	296	285
営業外費用合計	2,182	11,602
経常利益	225,597	323,445
特別利益		
固定資産売却益	56	－
関係会社株式売却益	11,773	－
特別利益合計	11,829	－
特別損失		
固定資産売却損	308	－
固定資産除却損	－	763
関係会社株式評価損	－	39,767
特別損失合計	308	40,530
税引前当期純利益	237,118	282,914
法人税、住民税及び事業税	111,190	133,369
法人税等調整額	△7,548	△20,199
法人税等合計	103,641	113,169
当期純利益	133,476	169,745

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）	当事業年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年４月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	135,200	138,400
当期変動額		
新株の発行	3,200	123,920
当期変動額合計	3,200	123,920
当期末残高	138,400	262,320
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	88,207	89,667
当期変動額		
新株の発行	1,460	123,920
当期変動額合計	1,460	123,920
当期末残高	89,667	213,587
資本剰余金合計		
当期首残高	88,207	89,667
当期変動額		
新株の発行	1,460	123,920
当期変動額合計	1,460	123,920
当期末残高	89,667	213,587
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	270,650	404,127
当期変動額		
当期純利益	133,476	169,745
当期変動額合計	133,476	169,745
当期末残高	404,127	573,872
利益剰余金合計		
当期首残高	270,650	404,127
当期変動額		
当期純利益	133,476	169,745
当期変動額合計	133,476	169,745
当期末残高	404,127	573,872
株主資本合計		
当期首残高	494,057	632,194
当期変動額		
新株の発行	4,660	247,840
当期純利益	133,476	169,745
当期変動額合計	138,136	417,585
当期末残高	632,194	1,049,779
純資産合計		
当期首残高	494,057	632,194
当期変動額		
新株の発行	4,660	247,840
当期純利益	133,476	169,745
当期変動額合計	138,136	417,585
当期末残高	632,194	1,049,779